

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 久留米大学の現状把握・分析	P2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	P2
ウ 新設学科の趣旨目的、教育内容、定員設定	
(1) 医療検査学科の趣旨目的の概要	P2
(2) 教育内容	P3
(3) 定員と学納金の設定	P4
エ 学生確保の見通し	
A. 学生確保の見通しの調査結果	P4
・第三者機関による高等学校学生アンケート調査の概要	P5
・アンケート調査の結果と分析	P5
B. 保健系分野の学部・学科の志願動向	P5
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向	P6
D. 競合校の状況	P6
E. 既設学部等の学生確保の状況	P6
F. その他、久留米大学において検討・分析した事項	P7
オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果	
(1) 高等学校訪問	P7
(2) 進学相談会・大学進学ガイダンスへの参加、入試説明会の開催	P7
(3) オープンキャンパスの開催	P8
(4) 広報活動、大学ホームページを利用した情報発信	P8

2 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P8
イ 教育研究上の目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	
(1) 社会・地域における臨床検査技師需要の拡大	P9
(2) これまでの実績と、地域社会からの要望	P9
(3) 本学科の卒業生に対する社会ニーズと採用意向	P10
・第三者機関による事業所アンケート調査の概要	P10
・アンケート調査の結果と分析	P10

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 久留米大学の現状把握・分析

久留米大学は昭和3年の創立以来、「人へ、地域へ、そして世界へ」というスローガンのもと、それぞれの専門分野において、人間性豊かな実践的人材の育成に力を入れてきた。現在、久留米市にある2つのキャンパスに、医学部、文学部、人間健康学部、法学部、経済学部、商学部の6学部13学科、4つの大学院研究科と18の研究所・研究センター、医学部附属臨床検査専門学校を有する私立総合大学として発展してきた。

急激に進む18歳人口の減少により、私立大学の定員割れが令和4年度には過去最高の47.49%となる中【資料1】、本学では各学部において定員を満たしており、大学全体での入学定員超過率は1.03となっている【資料2】。この結果は、地域の産業や医学・保健医療に貢献する人材の育成を重視する本学の教育方針が高い評価を受けたものだと考えられる。また、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が公表している「THE世界大学ランキング2023」において、本学はランキング対象となった国内117大学中の14位(同位)となった【資料3】。研究の影響力の指標となる「被引用論文」では6位となり、研究の質において高い評価を得ている。

一方で、少子・高齢化の加速、日本経済の長期低迷、世界情勢は困惑を深め、本学を取り巻く社会経済環境には厳しさが増している。このような状況下においても、本学が掲げる4つの社会的使命「教育、研究、医療、社会貢献」を達成するために、時代に順応できる特色ある大学づくりに積極的に取り組む必要がある。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学科の前身となる久留米大学医学部附属臨床検査専門学校は、文部科学大臣指定専門学校として、2,258名(令和5年3月までの卒業生数)の臨床検査技師を育成し、久留米市をはじめ九州地域の保健医療福祉の向上に貢献してきた。一方で、高等学校卒業後の進路として4年制大学への進学志向が上昇し、また、九州の臨床検査技師養成校の大学化が進んでいることもあり、臨床検査専門学校の入学者数は徐々に減少している状況である【資料4】。

近年の医療の高度・専門化、少子高齢化社会や医療提供体制の変化を背景に、多職種連携によるチーム医療、根拠に基づく医療に対するニーズが高まり、医学・保健医療の分野においても多職種連携教育、教育研究の高度化、研究活動による研究マインド育成が求められている。これらの教育に対して、既存の臨床検査専門学校の3年間という修業年限では限界があること、大学教育カリキュラムにおいては体制の強化と拡充が課題となっている。

ウ 新設学科の趣旨目的、教育内容、定員設定

(1) 医療検査学科の趣旨目的の概要

近年の臨床検査技術の進歩は目覚ましく、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い

遺伝子検査関連試薬・機器が急速に普及し、各施設で遺伝子検査が日常的に実施されるようになった。また、令和3年7月の臨床検査技師等に関する法律施行令／施行規則の改正により、「医師の働き方改革」のための業務移管「タスク・シフト／シェア」として、臨床検査技師の業務が拡大された。これに伴い、最先端の医学知識と高度な検査技術を持つ臨床検査技師の育成が重要視されるようになった。

今後、さらに進展する少子高齢化や社会構造の多様化により、臨床検査技師に求められる医療・社会ニーズは変化することが予想される。こうしたニーズの変化に対応できる教育体制の確立のために、3年制の専門学校を発展的に改組し、4年制課程で臨床検査技師を育成する必要があると判断し、学科設置認可申請に至った。

(2) 教育内容

本学科の設置趣意を踏まえ、既存の臨床検査専門学校の中心であった臨床検査・医療技術教育と、多様な医療・社会ニーズに対応するヘルスサイエンス教育の統合による教育研究を実施する。

1) 「臨床検査プログラム」による質の高い医学教育と臨床検査専門教育

臨床検査専門学校の実践力育成教育を基に、久留米大学及び大学病院の人的資源と施設設備を最大限に活用した「臨床検査プログラム」を実施する。社会で活躍する医療従事者に必要な教養と基礎知識に加え、医学・臨床検査学の専門知識と技術を培う。

2) 久留米大学病院・地域臨地実習病院との連携による実践的職業訓練

臨床検査専門学校が、大学病院や地域臨地実習病院との連携により積み重ねてきた実践的職業訓練を活用した臨床検査技師教育を実施する。実践的教育により臨床検査技師等に関する法律施行令／施行規則によって拡大した業務、高度・精密化を続ける臨床検査に対応できる能力を培う。

3) 「医学部連携プログラム」による多職種連携教育

医学科、看護学科、大学病院に所属する他職種の教職員による授業、医学科と看護学科の学生との合同授業を含めた「医学部連携プログラム」を実施する。医学科と看護学科の学生とともに学ぶ機会を持つことにより、他の医療職種の業務や役割について理解を深め、チーム医療の一員として多様な医療ニーズに対応できる力を培う。

4) 「全学的文医融合プログラム」によるヘルスサイエンス教育

附置研究所、文系学部、医学部の教員との連携による「全学的文医融合プログラム」として、ヘルスサイエンス教育を実施する。バイオサイエンス、情報科学・人工知能、医療情報・社会保障制度の基礎知識及び社会への応用を学び、多様な社会ニーズに対応する力を培う。

臨床検査技師育成の専門教育に加え、3年生では学生全員が、専任教員及び「全学的文医融合プログラム」に参加する兼担教員の下で個別の研究テーマに取り組み、論理的思考

力、本質的な問題発見・解決力を主体とする研究マインドを培う。本学科で計画されている教育研究により、医学部連携、文医融合が進み、これまで医学部、大学病院及び附置研究所だけでは実現できなかった基礎・臨床研究が可能となる。これらの取り組みは大学全体の研究力の強化につながり、久留米大学が世界的に高く評価されている質の高い研究への貢献が期待できる。

久留米大学では、大学の使命である教育・研究・医療及び社会貢献の質の向上とこれらを実現するために、5年ごとの中期計画として「将来構想 Vision」を設定している。「将来構想 Vision 2022-2026」では、全学の行動目標として文医融合による教育・研究の促進を掲げている【資料 5】。既存の文学部と人間健康学部では、文医融合カリキュラムが生まれ、教育活動の実績を積み重ねている。本学科の「全学的文医融合プログラム」における医学部教育への文系学部の教育要素の取り込みにより、医学部と文系学部との双方向性の文医融合教育体制が整い、「将来構想 Vision」の目的達成、久留米大学の使命の実現への貢献が期待できる。

(3) 定員と学納金の設定

医療検査学科の入学定員は 74 名、収容定員は 296 名とした。既存の臨床検査専門学校の入学定員は 40 名であり、学生数はおおよそ 2 倍に増加するが、専任教員数、兼任・兼任教員数、講義・実習等の教育環境、臨地実習を含めた臨床検査専門教育、多職種連携教育における他学科とのバランス、応用選択コースにおける研究設備等に関して十分な検討を行い、本学科の教育目的及び質を担保できる範囲であると判断した。また、後述の高等学校生徒及び採用意向のアンケート調査の結果から、入学定員を超える入学希望者と採用意向件数が見込まれており、増員は適切な範囲であると言える。

学納金は、入学金 300,000 円、授業料 930,000 円（1 期 310,000 円、2 期 310,000 円、3 期 310,000 円）、教育充実料 150,000 円、実験実習料 250,000 円とし、初年度納入金を 1,630,000 円とした。「将来構想 Vision 2022-2026」【資料 5】にある「安定した経営基盤の確立」、既存の医学部看護学科の学納金 1,580,000 円、本学科の教育目的及び教育環境の実現・維持を踏まえ、学生への過度な負担にならない範囲で設定を行った。また、後述する近隣の競合校の学納金が、1,450,000 円～1,550,000 円であり、妥当な金額だと言える。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学科への入学意向を調査するために、第三者機関である「株式会社高等教育総合研究所」への委託により、設置構想に関するアンケート調査を実施した【資料 6-1】【資料 6-2】。

・第三者機関による高等学校生徒アンケート調査の概要

① 調査時期

令和4年10月から令和5年1月

② 調査対象校

福岡県を中心に久留米大学への進学実績等から抽出した合計69校【資料7】
福岡県40校、佐賀県11校、大分県5校、長崎県3校、熊本県2校、宮崎県2校、
鹿児島県2校、山口県1校、愛媛県1校、島根県1校、岡山県1校

③ 調査対象者

学科開設予定の令和6年度に大学1年生となる高等学校2年生

④ 調査方法

アンケート調査実施の了承が得られた高等学校に、本学科の概要説明書【資料8】、
アンケート調査用紙、返信用封筒を送付した。高等学校教職員による配布、WEB調
査により回答を得た。

⑤ 有効回答数

6,942件

・アンケート調査の結果と分析

アンケート調査結果【資料9】によると、高校卒業後の希望進路について「4年制以上の
大学」が5,321人(82.0%)であり、回答者の多くが大学進学を希望していることが分かっ
た。関心のある学問分野については、本学科の学問分野である「保健衛生学(臨床検査学、
リハビリテーション医学)」が906人(全体の14.0%)となった。「保健衛生学(看護学)」
を含めると、1,773人(全体の27.3%)となり、「保健衛生学」分野が極めて高い関心を集め
ていることがわかる。

本学科の概要書を示し、受験・入学意欲について調査した結果、406人(全体の6.3%)が、
本学科を「受験したい」と回答した。406人の入学意欲を問う設問においては、184人(上
記の406人の45.3%)が、「合格した場合、入学したい」と回答した。さらに「希望進路」、
「学問分野」、「受験意欲」、「入学意欲」のクロス集計の結果、166人が「受験したい」と回
答し、そのうち79人が「合格した場合、入学したい」と強い入学意欲を示した。

今回の調査結果から、74人の入学定員を超える入学希望者がいることが明らかとなった
ため、十分な学生数の確保が見込まれる。

B. 保健系分野の学部・学科の志願動向

平成30年度から令和4年度の私立大学における「保健系」分野の志願者は、令和2年度
を除き、18万人台で推移している。学部・学科の増加による入学定員増加により、志願倍
率が低下したと考えられるが、4.64倍以上の志願倍率を維持している。学部数が最も多い
看護学部を除いた場合でも、志願者はおおよそ13万人で推移しており、その志願倍率は4.44

倍以上となっている。これらのことから、全国的に「保健系」分野への進学志望者が多いことが示されている【資料 10】。

既存の臨床検査専門学校への入学者が最も多い福岡県と、近隣の熊本県に所在する大学のうち、臨床検査技師養成課程を設置している国立大学は 2 校、私立大学は 3 校である。平成 30 年度から令和 4 年度の志願者は、募集定員を上回っており、ほとんどの年度で募集定員以上の入学者を確保していることから、一定の志願者及び入学者の確保が見込まれる【資料 11】。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向

文部科学省「学校基本調査」によると、日本の 18 歳人口は、令和 3 年の約 114 万人から令和 15 年の約 101 万人へと 11.2%減少することが予測されている【資料 12】。一方、福岡県では 1.5%の減少、福岡県を含む九州地方の 7 県でも 6.6%の減少にとどまると予想される。既存の臨床検査専門学校の令和 4 年度入学者は、福岡県の高等学校出身者の割合が 47.5%と最も高く、九州地方の高等学校出身者が全体の 87.5%を占める。また、久留米大学医学部でも、同様に九州地方の高等学校出身者が大部分を占めている【資料 13】。なお、福岡県の高専出身者は、地元大学への進学率が高く【資料 14】、中長期的に入学者の確保が期待される。

D. 競合校の状況

既存の臨床検査専門学校の競合校、本学科の立地、入学者選抜方法・入試科目から想定される受験者層、定員の規模等から、【資料 11】にある近隣の大学のうち、純真学園大学、国際医療福祉大学、熊本保健科学大学を競合校に設定した。競合校における入学定員超過率は、平成 30 年度から令和 4 年度のほぼ全ての年度で 1 以上となっている。公表されているデータによると、令和 4 年度の志願倍率は 3.08~4.17 倍、歩留まり率は 49.79~61.26%であることから、臨床検査技師養成学科への高い入学希望がうかがえる。これらの状況と競合校の入学定員が、本学科の入学定員 74 名より多いことから、本学科が新たに臨床検査技師養成課程を設置しても、確実な学生確保が見込まれる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

平成 30 年度から令和 4 年度における既存の臨床検査専門学校の入学定員超過率は令和 2 年度を除き、1.00 以上となっている【資料 4】。また、同時期における久留米大学 6 学部 13 学科の平均入学定員超過率は 1.03~1.14 となっている【資料 2】。上記の A~D 項の分析結果に加え、久留米大学全体が適切な入学定員超過率を維持していることから、学科設置後も十分な学生の確保が見込まれる。

F. その他、久留米大学において検討・分析した事項

第三者機関への委託による「設置構想についての高校生アンケート調査」によると、本学科の教育の特色に対する興味・関心については、臨床検査技師や医療に関する項目が関心を集め、全体の 53.2%を占めている【資料 9】。「久留米大学医学部の教育研究力を有効に活用した質の高い臨床検査専門教育が基盤となっていること」は 796 人 (12.3%)、「全学的な文医融合プログラムの実施により、時代のニーズにあったヘルスサイエンス教育が実施されること」は 642 人 (9.9%) となった。この結果から、配布資料の説明だけでは、医学部における基礎研究や、文系・医系の学部横断的な学びが、十分に伝わっていないことが示唆された。広報活動、高校訪問、オープンキャンパスにおいて、久留米大学の研究力や文医融合プログラムの利点を丁寧に説明していくことで、一層の志願者の確保に努めていきたい。

オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

設置認可申請に先駆け、令和 4 年 5 月 30 日に大学ホームページに「新学科の設置構想」を掲載し、新学科の概要及び既存の臨床検査専門学校の学生募集停止の発表を行った。臨床検査専門学校が行ってきた高校訪問やオープンキャンパスの経験・実績を活用し、本学科の趣旨、全学的文医融合プログラムを含めた教育の認知度の向上に努め、志願者の確保につなげていく。

《令和 5 年度に予定している学生確保に向けた取り組み》

前述の設置認可申請に向けた高等学校生を対象にしたアンケート調査から、本学科へ高いニーズが示されていることから、久留米大学の入試課、広報室、本学科の専任教員予定者との協力・連携により、学生確保に向けた取り組みを積極的に展開していく。

(1) 高校訪問

既存の臨床検査専門学校では、入学者の多くが、福岡県を含む北部九州地域の出身であることから、福岡県、近隣の佐賀県と熊本県の高校訪問を行っていた。ここ数年は新型コロナウイルス感染症の流行のために、高校訪問を行っていなかったが、平成 29 年度には 75 校を訪問し、25 校から受験者を募ることができた。これに対して、令和 3 年度に本学入試課が訪問した高等学校は 1,253 校であり、臨床検査専門学校を遥かに上回る規模となるため、より多くの志願者を募ることが期待できる。

(2) 進学相談会・大学進学ガイダンスへの参加、入試説明会の開催

本学入試課は、各地で開催される進学相談会に参加し、受験生や保護者へ、入試、学生生活、就職状況などについて、直接説明する機会を設けている。令和 4 年度は、久留米大学への入学者が多い地域を中心として、福岡県 19 回、佐賀県 6 回、長崎県 9 回、熊本県 5 回、大分県 15 回、宮崎県 6 回、鹿児島県 8 回、沖縄県 3 回、山口県 7 回の合計 78 回の

進学相談会に参加した。また、高等学校で開催される大学進学ガイダンスには97回参加し、久留米大学の周知に努めている。さらに、本学独自の取り組みとして、高等学校教員を対象とした全学部の単独入試説明会を、対面及び動画配信を用いて行っている。令和5年度も引き続き、進学相談会及び大学進学ガイダンスへの参加、単独入試説明会を開催し、より多くの志願者の確保を目指す。

(3) オープンキャンパスの開催

既存の臨床検査専門学校では、オープンキャンパスを毎年8月に開催している。オープンキャンパスは、臨床検査技師に興味を持つ受験生や保護者に、本学の特徴や学校の生活を直接紹介できる絶好の機会とし、在校生が主体となって企画と運営を行っている。また、オープンキャンパスに参加できない希望者には、インターネットを用いた教職員による個別相談・入試説明を行っている。これに加えて、本学においては令和5年3月26日に、全学部・学科への志望者を対象に「春のミニオープンキャンパス」を開催する。新設予定の本学科をいち早く紹介するガイダンスや臨床検査技師の仕事を知ることができる体験ブースを設け、本学科の周知を行う。令和5年7月には、本学科単独でのオープンキャンパスを開催する予定である。

(4) 広報活動、大学ホームページを利用した情報発信

本学科専用のポスター及びパンフレットを作成し、高等学校へ配布、説明会やオープンキャンパス等での配布を行う。大学ホームページ上での情報発信に加え、受験対象者に向けた「大学案内」「入試ガイド」の公開、希望者には配布を行い、志願者の確保に努める。さらに、JR九州や西鉄電車の駅構内広告、新聞社広告などを行い、本学科の認知度の向上を図っていく。

2. 人材需要の動向等社会の要請

ア 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学科では、久留米大学の基本理念である「地域社会に貢献できる人間性豊かな実践的人材の育成」に基づき、多様で高度な医療と社会のニーズに対応でき、将来にわたって専門家として活躍できる臨床検査技師の育成を教育上の目的としている。学生が卒業までに修得すべき資質や能力を、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）として定めた。

医療検査学科におけるディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

- 1) 医療人・研究者として高い倫理観と豊かな人間性が備わっている。
- 2) 臨床検査の基本的知識・技術を修得できており、実践する能力がある。
- 3) 医療チームの一員として医療活動に参画し、適切な臨床検査を提供できる。

- 4) 社会における多様な臨床検査のニーズに対応する能力がある。
- 5) 科学的思考力を身に付けており、生涯学習を行う意欲と習慣が備わっている。

イ 上記アが社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 社会・地域における臨床検査技師需要の拡大

高齢化社会の進展や生活習慣の多様化により、急性疾患からがん、糖尿病、神経疾患などの慢性疾患へと疾病構造が変化し、医療ニーズの多様化が起きている。加えて、介護が必要な高齢者の数が増加しており、医療は治療だけでなく、生活の質（QOL）の維持・向上、健康管理、予防医学、介護の視点を併せ持つ必要が高まっている。こうした背景のもと、令和3年7月の臨床検査技師に関する法律施行令・施行規則の改正により、「医師の働き方改革」を受け、採取できる検体の種類や実施できる生理検査項目が増加した。さらに、静脈路確保から成分採血・電解質輸液の注入・超音波検査時の造影剤注入など高度な専門技術と医療安全知識が必要とされる業務を担えるようになった。また、直接的な医療に加え、安全で適切な医療提供及びゲノム治療の実用化に向けた、検体検査における品質・精度保証に関する責任者、これらの研修を行う責任者としての業務を担えるようになり、その業務範囲は拡大を続けている。これらの業務に加え、多様化した医療ニーズに対応するために、多職種連携による「チーム医療」の一員としての役割を担うようになり、「地域包括ケアシステム」の構築が進む中、将来的には在宅医療への参入も提言されている。今後、さらに高齢者人口が増加する中、医療需要の増大が予想され、最先端の医学知識と高度な検査技術を持つ臨床検査技師の需要は、今後も高まるものと考えられる。

(2) これまでの実績と地域社会からの要望

既存の臨床検査専門学校では、医学部附属の臨床検査技師養成校として、質の高い医学教育と臨床検査専門教育を実践しており、臨床検査技師国家試験合格率は、近隣の4年制の大学を上回る成績を上げている【資料15】。さらに、実習と臨地実習を重視した教育は就職先の医療機関においても高く評価されており、就職を希望する学生のほぼ100%が医療機関等に就職している【資料16】。これまでの卒業生の臨床検査技師としての働き、地域の保健医療への貢献から、本学科が育成する次世代型臨床検査技師が地域の保健医療のさらなる発展と、指導的な役割の担い手として地域の期待は大きく、久留米市、福岡県臨床衛生検査技師会、福岡県医師会、さらに近隣の佐賀県、佐賀県臨床検査技師会、佐賀県医師会から本学科設置の要望書、意見書が寄せられている【資料17】。

本学科が目的とする最先端のバイオサイエンス、データサイエンス、医療情報管理に精通した臨床検査技師は、「本学科の卒業生に対する社会ニーズと採用意向」に示されているように、医療機関だけではなく、一般企業からもそのニーズが高く評価されている。さらに、高い知識と研究マインドを併せ持つ人材として、創薬、機能性表示食品、生物生産

技術の研究・開発の担い手としても期待されており、久留米市と福岡県が地域の産学官連携によりバイオ関連産業の振興・拠点化を推進する「福岡バイオコミュニティ推進会議」の事務局からも要望書が寄せられている【資料 17】。

以上のことから、本学科卒業生への社会的・地域的な人材需要は着実に増加することが見込まれる。

(3) 本学科の卒業生に対する社会ニーズと採用意向

本学科卒業生に対する採用意向、本学科の社会的ニーズを検証するために、第三者機関である「株式会社高等教育総合研究所」への委託により、本学科の設置構想に関するアンケート調査を実施した【資料 18-1】【資料 18-2】。

・第三者機関による事業所アンケート調査の概要

① 調査時期

令和 4 年 10 月から令和 4 年 12 月

② 調査対象

福岡県を中心に事業を展開する施設・企業のうち、本学科卒業生の採用が期待される合計 1,401 施設

③ 調査方法

調査対象の人事・採用担当者宛てに依頼状、本学科の概要説明書、アンケート調査用紙、返信用封筒を送付した。アンケート調査用紙または WEB 調査により回答を得た。

④ 回答件数

229 件（回答率 16.3%）

・アンケート調査の結果と分析

アンケート結果【資料 19】によると、本学科の社会的ニーズに関する設問では、「ニーズは極めて高い」が 43 件（18.8%）、「ニーズはある程度高い」が 143 件（62.4%）、「ニーズはあまり高くない」が 26 件（11.4%）、「ニーズは高くない」が 1 件（0.4%）となった。ニーズの高さを示す回答が全体の 81.2%を占めたことから、本学科の社会的ニーズの高さが示された。本学科の卒業生の採用意向に関する設問では、「採用したい」が 176 件（76.9%）、「採用したくない」が 47 件（20.5%）となり、多くの施設が本学科の卒業生の採用意向を示した。また、「採用意向」「採用可能人数」のクロス集計の結果、卒業生を採用したいと回答した施設 176 件の採用可能人数の合計は、204 名となった（「人数は未定」は 1 人とした）。一般企業からの回答を見ると、一般企業（製薬）では「採用したい」が 2 件（50%）、一般企業（医療機器）では「採用したい」が 6 件（85.7%）となり、卒業生の主な就職先として想定されている医療機関以外の業種からも高い採用意向を得ることができた。さらに採用の意向に

関わらず、回答を得た一般企業が、本学科の社会的ニーズを高く評価していることが分かった。これらのアンケート結果から、本学科の社会的ニーズが高く、医療機関や一般企業からの採用予定人数が入学定員よりも多いことから、卒業生に対する需要は十分に高いものであると考えられる。